

子どもの未来応援プロジェクト

全国の
**こども
食堂**
を支援

3分説明動画



目 次

01 泉佐野市のご紹介

02 子どもの未来応援プロジェクト実施の背景

03 子どもの未来応援プロジェクトの概要

04 プロジェクトのポイント

05 本市が企業様のお役に立てること

01 泉佐野市のご紹介

- ・大阪府 泉佐野市

- ・人口：約10万人

- ・個人版ふるさと納税

3年連続日本一 (2017・2018・2019)

2021年度100億円突破で
昨年累計1,000億円を達成

**関西空港の
一部とその対岸。
コチラです！**



02 子どもの未来応援プロジェクト実施の背景

これまで「個人版ふるさと納税制度」を活用した被災地支援
(ウクライナ等) を実施



突発的な被災地支援だけではなく「恒常的な社会貢献活動」の
仕組みが作れないか？



日本は先進国でありながら実は7人に1人が相対的貧困である
「子ども達の貧困問題」に着目。「企業版ふるさと納税制度」を
活用した恒常的な社会貢献の仕組みが出来ないか？



そこで発案したのがこのプロジェクト。
本取組みを令和4年4月にスタートさせました。



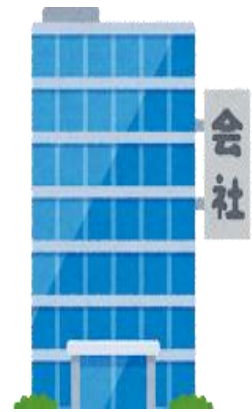
👉 いただいた寄附金は本市には1円も残さない純粋な社会貢献活動です。

03 子どもの未来応援プロジェクトの概要①

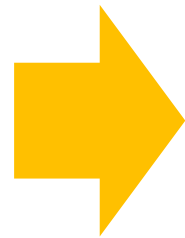
泉佐野市が企業版ふるさと納税の寄附金を活用し、
泉佐野産の食材を買い上げ
「全国のこども食堂」に配布・支援する事業

※本市の地域再生計画に連動した「泉佐野産普及促進事業」に基づいています。

スキーム図

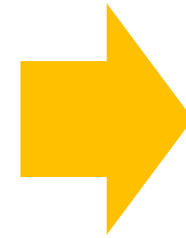


①企業版ふるさと納税寄附



②生産者支援

- ・ 泉佐野産食材買上げ
- ・ 泉佐野産普及促進事業
特産品相互取扱協定締結先
自治体から仕入れ



③全国のこども食堂へ
食材を提供し支援

03 子どもの未来応援プロジェクトの概要②

4月15日（金）朝日新聞

本事業の開始時、新聞各紙で
ご紹介いただきました

4月14日（木）讀賣新聞

全国のこども食堂支援

泉佐野市は13日、企業版ふるさと納税制度⑤を活用し、全国の子ども食堂を支援するべく、全国の子ども食堂を支援するべく、事業を始める」と発表した。市によると、子ども食堂への支援に、企業版ふるさと納税を活用するのは全国初という。同制度で企業から募った寄

企業版ふるさと納税制度
国が認定した地方公共団体の地方創生事業に企業が寄付を行った場合に、税負担が寄付額の最大9割軽減される仕組み。
泉佐野市では2021年度、27件で計134万円の寄付があった。

白米・大豆・小麦 食材など手配

と納税活用

佐野市の場合食材や、市と特産品についての相互協定を結ぶ44都道府県の47団体の産品を購入し、ことも食堂に届ける。ことも食堂は全国に約6000か所あるとされる。企業側は、支援される地域の指定が可能で、創業地や本社所在地への支援が

全国の子供食堂支援

企業版ふるさと納税活用

ロシアによるウクライナ侵襲などで食品が値上がりする中、大阪府泉佐野市は「企業献金ふるさと納税」を活用して全国の子供食堂に食料を贈る国内初の仕組みを創設した。すでに企業からの寄付の受け付けは始めており、子育て家庭を支えるとともに各地の地場産品のPRにつなげる。国を相手取った訴訟で逆転転換し、ふるさと納税制度に復帰した同市が新しいモデルケースを示唆できる注目される。

(牛島雅之)

泉佐野市、地場産品を手配

[illegible][illegible]

企業版ふるさと納税を活用した
子供食堂支援の仕組み

企業 → ふるさと納税
による寄付 → 泉佐野市 → 地産食材を
購入 → 全国の子供食堂 → 市内や協定
を結んでいる
自治体の農家 → 泉佐野市が
食材を提供 → 子供食堂

子供食堂で食事をとる子どもたち
 4月1日、大阪府泉佐野市
 (須谷友樹撮影)

決は請求が棄却されたが、同月の最審判判決は過去の判例を援據を棄却するとして、本國の対応を憲法で無効と判斷した。翌月、市は制度を復讐。企業の返金は關税を支援するものでないとして訴訟を打ち断し、取り組むを進める。子供食堂の支援もまた、子供給付金の活用策を決定の重要な一環だ。

市の担当者は「子供食堂」と「児童養護施設」に對し、必要を材料を提供する仕組みをつくりたいと主張する。支援の輪を全うすることができない。

全国へおいしい支援を

4月15日（金）毎日新聞

泉佐野市は13日、寄付した企業の法人税額などを活用する地方創生支援税(企業版ふるさと納税)を制定し、全国の自治体で初めて食材の提供の場とする新規事業を発表する。市によると、今年10月の試みという、事業費1億5852万円の今年第1回会計補正予算を、12月に開かれる4月開国市議会に提出する。

企業版ふるさと納税は、2016年度に始まった制度で、国が認定した地方創生の地方創生事業に

子ども食堂へ食材提供

いて、寄付をした企業が寄付額の最大約9割の税額控除を受けられる。泉佐野市も同年から制度に取り組み、20年度は1884万円、21年度は1億347万円の寄付があった。

今回の事業は、企業からの寄付金で、泉佐野市産の食材や、市協定を結ぶ地の自治体の食材を購入し、全県の子供たちに配送する計画。配

送費などにも寄付金を活用する。寄付金泉佐野市外の地域の支援に使われるのは初めてのケースという。

寄付した企業は税負担が増える以外にも、支援先企業名をPRできるなどのメリットがある。また、本社の所在地や創業の地などの地元に、支援する地域を企業が選べることもできるという。

寄付金は市の歳入とならないが、地場産品の購入で市内の生産者を支援し、市特産の食糧を全国に発信できる機会を全国でも、泉佐野市にとってメリットがある。千代

松大耕市長は記者会見で「三供の貧困問題」を市としてできることを考えた、喜んでいただけたのはいいか。市としては、地元の農産物を全国的にPRできる」と述べた。

【高良毅博】

泉佐野市方針

企業版ふるさと納税活用

泉佐野市 子ども食堂支援

企業版ふるさと納税 食材購入

企業が自治体の事業に寄付する「税負担が軽くなる」「企業版ふるさと納税」の寄付金を使って、食料品の値上げに苦しむ全国の子ども食堂に各地の地場食材を届ける。泉佐野市は13日、そんな社会課題の解決への取り組みを発表した。市には1区内も入らない「千代松大（神戸市長）の」事業に挑む理由とは、企業版ふるさと納税は、税負担が最大9割に拡充された「1人1人」、コロナ対応と災害対策の事業への寄付が増えている。ただ、企業が本誌を置く自治体への寄付は税控の対象外だ。今回は地元食材を普及促進する泉佐野市への寄付という位置づけ。企業にとって市を通じ、支援先の地域の指定も、泉佐野市のほか、相対市と協定を結ぶ全国の47自治体の特産品が対象。市では委託された事業者が寄付金を受け、全国の子ども食堂に届ける。

方、食料品の値上げは子ども食堂の運営を揺るがしている。今回のロジックは、管理より広範の経営者以外には、寄付金として食材の購入や配送すべて市には残らない。

千代松市長は、「寄付による収入は、市には1円も入らないが、コロナが長く引く中で、子どもは貧困問題に直面してきていることを考えた。担当者は「企業」としては、割の負担で、より大きな支援ができる。営利を求めない地方公共団

体だからこそできる取り組み」としている。

市としては、支援を通じて同市や協定を結ぶ自治体の食料を提供することで特産品として認知してもらうことも狙う。販路の拡大で生産者の支援にもつなげたいという。事業の委託料として1千700円の補正予算を、4月に開れる臨時議会に提案する。 田中章博

本事業スタート時に市からプレスリリースを出した際、**複数の新聞に記事掲載⇒話題性の高い取り組み**

03 子どもの未来応援プロジェクトの概要③

社会貢献活動として高いPR効果が期待できる

**7月23日（土）日経新聞 2年でこども食堂数は6割増。
こども食堂は貧困対策の拠点から地域の拠点に**

**8月13日（土）
こども食堂物価高直撃**

子ども食堂、2年で6割増
貧困対策から地域拠点に

滋賀 イベントや学びの場
大阪 ITで支援を効率化

地域再生

関電、欧州で融資契約
28年運転目指す

万博会場や市庁舎に
びんを回収し再利用

日本経済新聞

子ども食堂 6000カ所超に
開始10年、世代を超えた交流拠点

沖縄県 基金、福祉団体と連携

穀物輸出再開合意へ
ロシアウクライナ 黒海に「回廊」

子ども食堂物価高直撃

コロナ対策 容器代も

料金内容変える15%

泉佐野市としては社会貢献活動の一環として「子どもの貧困問題」に着目し22年4月に話題性の高い「こども食堂」への支援の取り組みを開始しました。この「こども食堂」は話題性も高く企業様が取り組む社会貢献活動のテーマとしても高いPR効果が期待されます。

04 プロジェクトのポイント①

Point

1つの自治体への寄附で
「全国の子社会課題」に対応

現状の企業版ふるさと納税

泉佐野（1つの自治体）へのご寄附＝泉佐野（1つの自治体）だけの支援に限定されてしまう

今回ご提案する企業版ふるさと納税

- 0 1. こども食堂は全国に約7,000箇所※1
- 0 2. 今回、支援先を泉佐野市内の子ども食堂に限定していない
- 0 3. 泉佐野市への寄附ですが、本市は経由するのみ。企業様が応援したい地域（本社所在地・創業者出身地等）への支援が可能になりました※2



※1 NPO法人全国こども食堂支援センター実施の2021年全国箇所数調査結果より出典 <https://musubie.org/news/4524/>

※2 恐れ入ります。支援先地域のご指定は50万円以上のご寄附の場合とさせていただきます。

04 プロジェクトのポイント②

Point

ご意思のある企業様が
社会貢献活動に参加しやすい

現状の企業版ふるさと納税

- ①本社所在地への寄附は制度対象外である点
 - ②応援したい自治体に企業様が求める寄附募集事業がない場合
 - ③「何故その自治体へ寄附をするのか？」という社内での選定理由付けが困難
-  折角、寄附のご意向をお持ちでも支援したい自治体を応援出来ないことがある



今回ご提案する企業版ふるさと納税

「子ども貧困問題」は

- ★誰もが共感しやすい日本の社会の共通課題である
- ★かつ、支援先を選べる→上記①～③の全ての課題がクリアに。
- ★さらには煩雑なお手続きは全て本市サイドで行う為、ご支援をいただく企業様のお手間を省き
ご意思のある企業様が社会貢献活動に参加し易い仕組みとなっています。

04 プロジェクトのポイント③

Point

正に物価高の今
求められる支援が実現！！



市ホームページより

2022年度、約2,000万円ものご寄附を頂き、
延べ約250箇所のこども食堂へ食材をお届けしました。



埼玉県越谷市
かなう食堂



愛知県あま市
ふくろうの家えんくす



大阪府堺市
ちぐさ子ども食堂



宮城県石巻市
こども食堂あいさん家



岐阜県多治見市
こどもにじいろ食堂



福井県南越前町
さくら子ども食堂



大阪府堺市
くすのき子ども食堂



東京都葛飾区
みとちゃん食堂



広島県東広島市
SATO☆くろせ



埼玉県ふじみの市
にこまる



愛媛県喜多郡内子町
うちっこキッチン



神奈川県横浜市
みやまえ食堂



千葉県船橋市 夏見の
おうちこども食堂



静岡県浜松市
こども食MAGOKORO



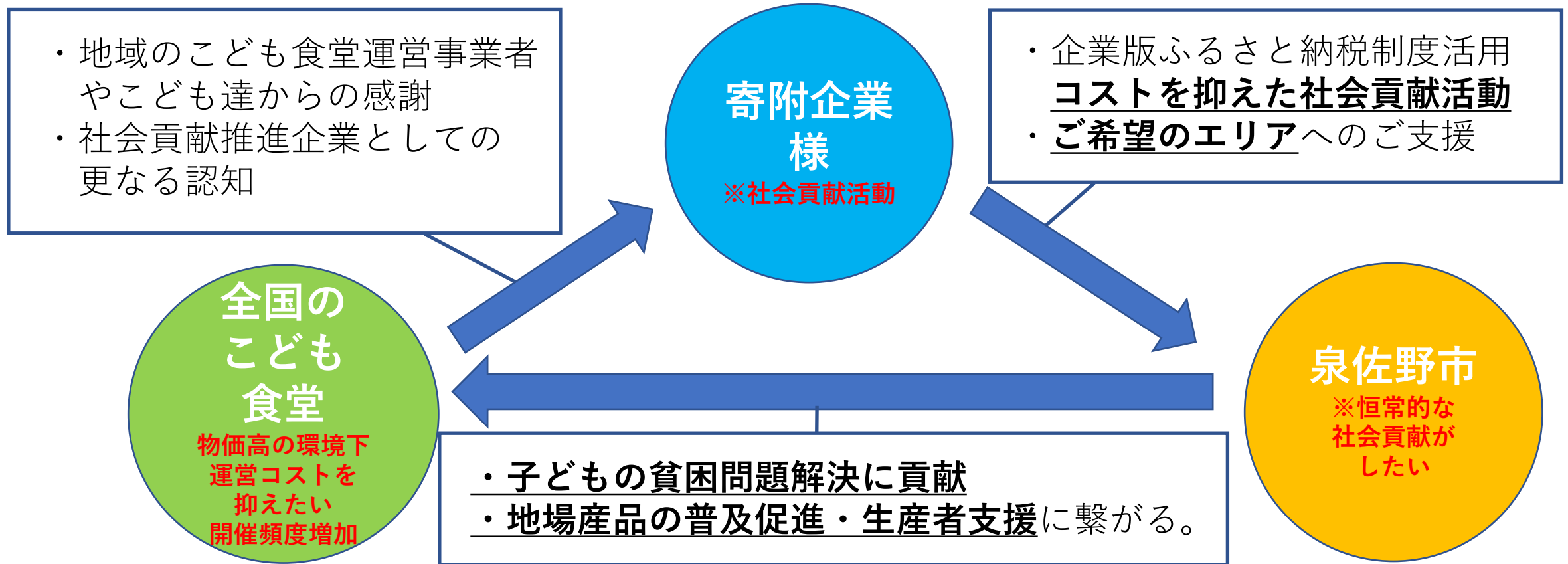
千葉県木更津市
畑沢こども食堂

どこのこども食堂も、運営経費面で非常にご苦勞をされております。
とても有難いと、多くのお手紙やお葉書、感謝のメールを頂戴しました。

04 プロジェクトのポイント④

【“3方良し”の社会貢献スキーム】

- 【寄附企業様のメリット】社会貢献企業としての認知度向上、企業版活用で実質コスト減
- 【こども食堂のメリット】コストを抑えた運営（物価高対策）こどもの居場所造りへの支援
- 【泉佐野市側のメリット】恒常的な社会貢献活動、生産者支援、地場産品普及



05 本市が企業様のお役に立てること

01

社会貢献企業として社名をPRされたい企業様

02

企業版制度を活用し実質負担額を抑えたい企業様

例) 控除額により実質10万円のご負担で100万円分の支援が実現！

03

支援に係る手間を極力省きたい企業様

食材仕入れ、配送、清算等、煩雑なお手続きは全て本市サイドで

04

**「こどもの貧困問題」「こどもの居場所づくり」に貢献し
若い世代にアプローチ・PRしたい企業様**

05

特定地域を選んで支援をしたい企業様

例) 本社所在地、創業者ご出身地、ゆかりの地

例) 全国に拠点網があり拠点所在地を選んで寄附をしたいが個々の自治体への
個別の寄附は大変。それぞれの自治体に同じ寄附募集事業もない。

→この仕組みでワンストップで解決！

※市町村単位のご指定の場合は、こども食堂の有無や受入れ可否を事前にご確認させていただきますのでお気軽にお問合せ下さい。

詳細はコチラ 



【お問合せは・・・】

泉佐野市 成長戦略室 ふるさと創生課

担当：石田/木村

TEL：072-463-1212（代表）

E-mail：t.ishida@city-izumisano.com